



## 2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所 東  
コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部 経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	6,156	3.9	697	23.7	695	25.5	467	29.6
2023年11月期第3四半期	5,922	△1.2	563	7.7	554	7.6	360	19.1

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 480百万円( 33.5%) 2023年11月期第3四半期 360百万円( 5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	799.67	—
2023年11月期第3四半期	616.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	7,218	3,946	52.1
2023年11月期	7,077	3,486	46.6

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 3,759百万円 2023年11月期 3,298百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年11月期	—	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	1.6	690	9.1	680	3.7	410	1.8	701.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年11月期3Q	586,100株	2023年11月期	586,100株
2024年11月期3Q	1,298株	2023年11月期	1,298株
2024年11月期3Q	584,802株	2023年11月期3Q	584,802株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(準拠性の枠組みに準拠して作成された、四半期連結財務諸表の期中レビュー報告書を添付する場合)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、名目賃金が増加する中で物価高による実質賃金の低迷で弱含んだ個人消費が下げ止まりの動きを示しつつあることに加え、良好な企業業績を反映して景気は回復の兆しを見せました。

一方、当社グループ主力事業の建設コンサルタント事業は、第2四半期連結会計期間同様に、社会インフラの点検・補修・補強業務などの防災・減災や国土強靱化関連の需要に加え、防衛施設整備関連の需要が拡大したことで、良好な受注環境が続きました。他方、連結子会社が取り組む情報処理事業は、安定した需要があるものの、主要顧客である官公庁に限定すると、価格競争による厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、業績目標の達成に必要な受注量の確保を最優先とする営業活動をグループ全体で推進し、建設コンサルタント事業の受注高が連結受注高を牽引する形で前年同期を大きく上回る成果を上げることができました。なお、建設コンサルタント事業の受注高が前年同期比で大幅増となっておりますのは、第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間中に防衛省等で複数年契約の大型案件を受注したことによるものであり、これらは次期以降の売上高に影響を及ぼす繰越手持ちの増加に繋がっております。

また、生産面では、建設コンサルタント事業は受注・生産キャパシティを拡大できるよう、生産体制拡充と生産性向上に努めながら生産コストの縮減を徹底し、情報処理事業は価格競争の影響を最小限とするよう生産コストの縮減を徹底いたしました。併せて、販売および一般管理費についても、グループ全体で無駄を省くことを徹底し、連結利益で前年同期を上回る成果を上げることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高8,710百万円（前年同期比21.1%増）、売上高6,156百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益697百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益695百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益467百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

以上のことから、当社グループは、現段階において、2024年1月に開示した業績予想に対する進捗は順調に推移しているものと判断しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高7,224百万円（前年同期比24.6%増）、売上高5,014百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益782百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

## (情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,483百万円（前年同期比6.5%増）、売上高1,139百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益11百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

## (不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比12.6%減）、売上高2百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益18百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し7,218百万円となりました。これは、現金及び預金が141百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し3,272百万円となりました。これは、短期借入金が700百万円減少した一方、契約負債が458百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し3,946百万円となりました。これは当四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を467百万円計上したこと等により利益剰余金が450百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,751,207	3,892,170
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	1,717,777	1,769,191
未成業務支出金	37,219	31,005
その他	80,889	65,932
流動資産合計	5,587,093	5,758,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,071	111,735
土地	526,435	526,435
その他(純額)	81,728	82,800
有形固定資産合計	725,235	720,971
無形固定資産	143,715	134,190
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,827	7,849
その他	649,291	635,090
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	621,079	604,899
固定資産合計	1,490,029	1,460,061
資産合計	7,077,123	7,218,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	278,548	245,660
短期借入金	1,500,000	800,000
契約負債	587,123	1,046,054
未払法人税等	118,442	98,914
受注損失引当金	12,346	4,846
その他	567,503	617,270
流動負債合計	3,063,963	2,812,746
固定負債		
役員退職慰労引当金	196,592	146,753
退職給付に係る負債	294,256	281,334
その他	36,261	31,405
固定負債合計	527,110	459,493
負債合計	3,591,074	3,272,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	2,022,440	2,472,547
自己株式	△2,411	△2,411
株主資本合計	3,270,029	3,720,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,525	40,002
退職給付に係る調整累計額	△1,572	△393
その他の包括利益累計額合計	28,953	39,609
非支配株主持分	187,065	186,377
純資産合計	3,486,049	3,946,123
負債純資産合計	7,077,123	7,218,362

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年8月31日)
売上高	5,922,293	6,156,118
売上原価	4,375,422	4,471,735
売上総利益	1,546,871	1,684,383
販売費及び一般管理費	983,070	986,705
営業利益	563,800	697,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,511	2,022
受取家賃	6,570	7,120
その他	4,628	6,116
営業外収益合計	12,710	15,258
営業外費用		
支払利息	20,257	16,715
その他	1,818	386
営業外費用合計	22,075	17,101
経常利益	554,434	695,835
税金等調整前四半期純利益	554,434	695,835
法人税、住民税及び事業税	167,631	202,094
法人税等調整額	31,560	23,636
法人税等合計	199,191	225,731
四半期純利益	355,242	470,104
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,468	2,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,710	467,650



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	355,242	470,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,344	9,477
退職給付に係る調整額	△7,363	1,179
その他の包括利益合計	4,980	10,656
四半期包括利益	360,223	480,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,691	478,306
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,468	2,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	4,612,002	—	—	4,612,002	—	4,612,002
(国内) 情報処理サービス	—	322,619	—	322,619	—	322,619
(国内) 人材派遣等のサービス	—	825,566	—	825,566	—	825,566
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	130,908	—	—	130,908	—	130,908
顧客との契約から生じる収 益	4,742,910	1,148,185	—	5,891,096	—	5,891,096
その他の収益	—	28,156	3,040	31,196	—	31,196
(1) 外部顧客への売上高	4,742,910	1,176,341	3,040	5,922,293	—	5,922,293
(2) セグメント 間の内部売上高	2,288	45,929	43,291	91,508	△91,508	—
計	4,745,198	1,222,271	46,331	6,013,802	△91,508	5,922,293
セグメント利益	675,929	△13,015	25,167	688,081	△124,280	563,800

(注) 1 セグメント利益の調整額△124,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	4,958,629	—	—	4,958,629	—	4,958,629
(国内) 情報処理サービス	—	349,775	—	349,775	—	349,775
(国内) 人材派遣等のサービス	—	760,301	—	760,301	—	760,301
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	55,801	—	—	55,801	—	55,801
顧客との契約から生じる収 益	5,014,431	1,110,076	—	6,124,507	—	6,124,507
その他の収益	—	28,952	2,657	31,610	—	31,610
(1) 外部顧客への売上高	5,014,431	1,139,029	2,657	6,156,118	—	6,156,118
(2) セグメント 間の内部売上高	7,000	52,498	48,527	108,025	△ 108,025	—
計	5,021,431	1,191,527	51,185	6,264,144	△ 108,025	6,156,118
セグメント利益	782,975	11,271	18,143	812,390	△ 114,712	697,677

(注) 1 セグメント利益の調整額△114,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	51,719千円	56,042千円

(準拠性の枠組みに準拠して作成された、四半期連結財務諸表の期中レビュー報告書を添付する場合)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平賀康磨

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。